

本レポートは「三菱UFJ チャイナオープン」の助言元である弊社香港現地法人「Mitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limited」が、株式市場をはじめとする現地情報を皆様にお伝えするために作成しております。

香港・中国株式市場 現地からの最新情報

～2011年の中国株式の見通し～

2009年末時点で比較的強気な見方となっていた2010年の株式市況は、香港市場でハンセン指数が5.32%上昇となりましたが、ハンセン中国企業株指数(H株)は0.79%下落、中国本土市場の上海総合指数は14.31%下落と期待に反した動きとなりました。米国の金融緩和を受けて新興国へ資金シフトする大きな流れの中でアジアの株式市場はその恩恵を受けましたが、中国の株式市場については金融引き締め策を背景に冴えない展開となりました。

今年については、市場の見方はまちまちで、ハンセン指数で23,800～32,000ポイントと2010年末水準(23,035.4ポイント)より3～39%程度の上昇、ハンセン中国企業株指数(H株)についても13,500～17,000ポイントと同水準(12,692.4ポイント)より6～34%程度の上昇予想となっており、比較的レンジの広い見方になっています。我々は、ハンセン指数で32,000ポイント、ハンセン中国企業株指数(H株)で17,000ポイント程度まで上昇するのではないかと考えています。

【利上げ懸念の後退がプラス材料】

これまで市場が懸念していたインフレ率は、2010年11月は前年同月比5%を超えています。中国当局が目標として掲げている3%以内を大きく上回っており、インフレ率が上昇している間は利上げ懸念が短期的には株価の圧迫材料になると見られます。しかしながら、今回のケースは2003年から2004年にかけてインフレが進んだときの経験が参考になると考えています。インフレがピークアウトした2004年第3四半期以降利上げ懸念が後退し、それまでの株価調整が一転して相場上昇につながりました。中国当局が昨年年初から進めてきた相次ぐ預金準備率の引き上げや利上げ、物価抑制のための各種政策が奏功してくると見られるため、インフレ率は今年第1四半期、遅くとも第2四半期ごろにはピークアウトして落ち着くと考えられます。物価上昇が一服し、これ以上の金融引き締めはないと見え始めたとき、株価は反発し上昇に向かうと考えられます。

【第12次5ヵ年計画の初年度にあたり、実績作りのため投資が増えることがプラス材料】

2011年は第12次5ヵ年計画(2011年～2015年)の初年度にあたります。昨年10月に発表された「戦略的新興産業の育成・発展加速に関する国务院の決定」では、この5ヵ年計画中に「戦略的新興産業」を育成する方針を決定しました。戦略的新興産業とは、省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ、先端設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車の7つの産業を指します。これら7つの産業の生産額がGDPに占める割合は現在2%ですが中国政府はこれを2015年に8%、2020年までに15%へ高める方針を表明しています。その支援に向けた投資規模は向こう5年で最大10兆元との観測があり、2008年夏のリーマン・ショック後の11月に出された4兆元の大規模景気対策を上回る規模です。この政策による後押しが景気を浮揚させると考えられます。

・本見通しなしいし分析は作成時点での三菱UFJ投信の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動・運用成果等を保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【景気見通しおよび企業業績見通しは良好】

ブルームバーグ社の実質GDP予想によると、2011年の中国経済は、構造改革を進め物価抑制を優先するため、2010年に比べると伸び率は減速しますが9%台の成長を維持できると見られます。また、企業業績はMSCIチャイナベースで22.7%増益と、好調な業績が続くと予想されています。

このような投資環境を踏まえ、今年前半こそインフレ率上昇による追加利上げ懸念から株価の上値は重いと予想されるものの、後半には上昇に向かう展開が想定されます。政策で恩恵を受けられると考える省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ、先端設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車などの**業種の時価総額はまだまだ大きくなく、今後成長が期待される分野です。この点に着目し銘柄選定を行っていきたいと考えています。**

ハンセン中国企業株指数(H株)の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ チャイナオープン 追加型投信/海外/株式
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けられる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
- ・中華経済圏の発展の恩恵を受けられる企業の株式を中心に投資することを基本とします。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するためヘッジを行うことがあります。
- ・組入銘柄の選定にあたっては、収益性、企業とその業界の成長性、財務の健全性、明確な経営戦略、情報開示スタンスのポイントに注目します。
- ・運用戦略または運用計画の立案にあたっては三菱UFJ投信の香港現地法人(Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited)から投資助言・情報提供を受けます。

< 主な投資制限 >

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

三菱UFJ チャイナオープン
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受け付けたお申込みを当日のお申込みとします。
申込不可日	香港取引所の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は(2月2日)、2月3日、2月4日、4月5日、4月22日、4月25日、5月2日、5月10日、6月6日、7月1日、9月13日、10月5日、12月26日、12月27日()は半休日)です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午(香港取引所の半休日は午前10時)までにお申し込みください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年9月20日まで(1996年10月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 / 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額 × 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.5%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.596% (税抜 年1.52%)
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 / 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。 / 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。 / 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。 / 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 / 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 / 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120 - 151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.muam.jp/>
< モバイルサイト > <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ チャイナオープン

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。